事業継続力強化支援計画の

申請様式集

令和５年４月

岐阜県商工労働部商工・エネルギー政策課

**提出書類・注意事項について**

（提出形式）原則電子ファイルで提出：Word・PDFファイル

　　　　　　※紙で提出する場合：正副２部　それぞれクリップ留め

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類 | 提出形式 |
| ❶認定申請書（様式第一） | Word |
| 　・日付、申請者の住所、名称、代表者氏名が記載されているか　　・法定経営指導員の氏名が記載されているか |
| ❷別表１～４（様式第一） | Word |
| 　・事業継続力強化支援事業の目標、内容、実施期間が記載されているか（別表１）実施体制が記載されているか（別表２）実施に必要な資金の額及びその調達方法が記載されているか（別表３）・下記事項の記載にあたって、了承をとっているか（別表４）　イ）当該者の氏名、名称、住所、法人の場合は代表者氏名　　ロ）当該者との連携に関する事項　 |
| ❸  | 事業報告書（直近） | PDF |
| 貸借対照表（直近） | PDF |
| 収支決算書（直近） | PDF |
| 事業計画書（直近） | PDF |
| ❹事業継続力強化支援計画について議決をした当該商工会又は商工会議所の総会又は議員総会その他これに準ずるものの議事録の写し | PDF |
| ❺様式第一に記載された経営指導員が法施行規則第２条第１項に規定する要件に該当することを証する書面 | PDF |
| 【添付書類一覧】

|  |  |
| --- | --- |
|  | 添付書類 |
| 共通 | 経営指導員要件を満たすことの申告書（様式第１） |
| 在籍確認 | 契約書、委任状、在職証明等いずれか１通の写し |
| 受講確認 | 以下の講習の修了証の写し・基礎講習（施行規則第７条第１項第２号に規定する講習）・行政事務講習（施行規則第７条第１項第３号に規定する講習）・事業継続力講習（施行規則第２条第１項第２号に規定する講習） |
| 実務経験確認 | ・組織における実務経験期間を証明する書類（様式第１の証明書 参考例）**又は**・法定の事業計画の作成支援を証明する書類（様式第１の証明書 参考例）**又は**・中小企業診断士登録証の写し（表裏） |

【申請時に法定経営指導員の要件を満たしていない場合】・経営指導員要件を満たすことの申告書（様式第１）※について、要件を満たしていない項目は以下の通り記載し、認定時にはすべての要件を満たすこと。※様式第１　記載例２．商工団体の役員又は職員要件商工団体の役員又は職員要件については、採用通知書を添付し、採用後の令和○年○月に契約書を提出します。　３．指定講習の受講要件

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 講習種別 | 講習実施機関 | 受講年度 | 受講年度時点所属団体 | 備考 |
| 基礎講習 | 中小企業庁 | 令和３年度 | ●●商工会 |  |
| 行政事務講習 | 中小企業庁 | 令和４年度予定 | ●●商工会 |  |
| 事業継続力講習 | 中小企業庁 | 令和３年度 | ●●商工会 |  |

　　　令和○年○月に指定講習を受講し、受講後の令和○年○月に修了証を提出します。　　　（※受講要件については、申請書の提出までに受講を終えておくことが望ましい。）　４．実務経験実務従事期間が現在、34月（2年10ヶ月）のため、従事期間を満たす予定の令和○年○月に組織における実務経験の申告書（様式第１）に証明書等を添付して提出します。【添付書類の省略】・複数の計画に記名する場合は、いずれか１計画に全ての書面を添付していれば、ほか計画は上記「共通」の添付のみに省略可能。・添付書類を省略する場合は、申告書に以下のとおり記載すること。様式第１（第６条関係）経営指導員要件を満たすことの申告書日付　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律施行規則（平成５年通商産業省令第４４号）第７条第１項第５号のいずれにも該当しないことを宣誓し、以下の通り申告します。　なお、２．商工団体の役員又は職員要件、３．指定講習の受講要件、４．実務経験の確認書面については○○商工会及び○○市の事業継続力強化支援計画に係る認定申請書に添付しています。  |
| ❻商工会又は商工会議所自身の事業継続計画 | PDF |
| 　・申請時策定済みの場合、添付すること　・申請時未策定の場合は、（別表１）に記載の期日までに策定し、県に別途提出すること |

様式集

＜計画申請書＞

・様式第一（規則第１条関係）

・別表１～別表４

＜計画変更申請書＞

・様式第二（規則第４条関係）

＜法定経営指導員の要件確認書類＞

・様式第１（第6条関係）

・様式第１　証明書 参考例（１）～（３）

＜計画実施報告書＞

・様式第三（法第１１条関係）

様式第一（規則第１条関係）

事業継続力強化支援計画に係る認定申請書

　第　　　　　号

　　年　　月　　日

岐阜県知事　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 団体名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会長　会頭

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所：

　市町村名：

市町村長

　商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第５条第１項の規定に基づき、別添の計画について認定を受けたいので申請します。

（備考）

１　申請者名は、事業継続力強化支援計画を共同して作成する全ての商工会又は商工会議所及び関係市町村の住所、名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

認定を受けようとする計画に係る情報の提供及び助言を行う商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第５条第５項に規定する経営指導員の氏名

　△△商工会・商工会議所　○○　○○

（別表１）

事業継続力強化支援計画

|  |
| --- |
| 事業継続力強化支援事業の目標 |
| Ⅰ　現状Ⅱ　課題Ⅲ　目標※その他　・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに岐阜県に報告する。 |

|  |
| --- |
| 事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間 |
| 1. 事業継続力強化支援事業の実施期間

　年　月　日～　　　年　月　日（２）事業継続力強化支援事業の内容※その他　・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに岐阜県に報告する。 |

（別表２）

　事業継続力強化支援事業の実施体制

|  |
| --- |
| 事業継続力強化支援事業の実施体制 |
| （令和○○年○月現在）（１）実施体制（２）商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第５条第５項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制①当該経営指導員の氏名、連絡先②当該経営指導員による情報の提供及び助言（手段、頻度　等）（３）商工会／商工会議所、関係市町村連絡先①商工会／商工会議所②関係市町村※その他　・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに岐阜県に報告する。 |

（別表３）

　事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | Ｎ年度 | Ｎ+1年度 | Ｎ+2年度 | Ｎ+3年度 | Ｎ+4年度 |
| 必要な資金の額 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（備考）必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

|  |
| --- |
| 調達方法 |
|  |

（備考）調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

（別表４）

　事業継続力強化支援計画を作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

|  |
| --- |
| 連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名 |
| 　 |
| 連携して実施する事業の内容 |
| 　 |
| 連携して事業を実施する者の役割 |
|  |
| 連携体制図等 |
|  |

様式第二（規則第４条関係）

事業継続力強化支援計画の変更認定申請書

第　　　　　号

　　年　　月　　日

岐阜県知事　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 団体名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会長　会頭

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所：

　市町村名：

市町村長

　　　　　年　　月　　日付けで認定を受けた事業継続力強化支援計画について、下記のとおり変更したいので、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第６条第１項の規定に基づき認定を申請します。

記

１　変更事項

２　変更事項の内容

（備考）

１　申請者名は、事業継続力強化支援計画を共同して作成する全ての商工会又は商工会　　議所及び関係市町村の住所、名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

認定を受けようとする計画に係る情報の提供及び助言を行う商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第５条第５項に規定する経営指導員の氏名

　△△商工会・商工会議所　○○　○○

様式第１（第６条関係）

経営指導員要件を満たすことの申告書

年　　月　　日

氏　　　　　名

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律施行規則（平成５年通商産業省令第４４号」）第７条第１項第５号のいずれにも該当しないことを宣誓し、以下のとおり申告します。

１．施行規則第７条第１項第５号に該当しない宣誓

①心身の故障により経営指導員の業務を行うことができない者

②破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者又は外国の法令上これと同様に取り扱 われている者

③懲役刑または禁固刑以上の刑（これに相当する外国の法令による刑を含む。）に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

④法の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

* 私は、上記①から⑤のいずれにも該当しません。

２．商工団体の役員又は職員要件

　商工団体の役員又は職員要件を満たすことを、以下のいずれかで確認が可能です。

□　在職証明

□　契約書の添付による確認

□　委任状の添付による確認

３．指定講習の受講要件

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 講習種別 | 講習実施機関 | 受講年度 | 受講年度時点所属団体 | 備考 |
| 基礎講習 | 中小企業庁 | 令和　　年度 | ●●商工会 |  |
| 行政事務講習 | 中小企業庁 | 令和　　年度 | ●●商工会 |  |
| 事業継続力講習 | 中小企業庁 | 令和　　年度 | ●●商工会 |  |

　※直近受講年度及び受講年度時点所属団体を記入すること。近日中の受講を予定している場合はその旨を付記すること。

４．実務経験

実務経験を満たすことを、以下①から③のいずれかで確認が可能です。

　①組織における実務従事の経緯

小規模事業者の経営指導等に係る業務に従事し、通算３年以上の経験がある。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 組織名 | 行政庁の認定等（注１） | 従事期間（注２） | 従事月数（注３） |
|  |  | 年　 月　 日～　 年　 月　 日 | 月 |
|  |  | 年　 月　 日～　 年　 月　 日 | 月 |
|  |  | 年　 月　 日～　 年　 月　 日 | 月 |
| 通算従事月数（注４） | 月 |

　　※各組織の実務従事期間を証明する書類が別途必要

②法定事業計画の作成関与報告

法定の事業者向け計画の作成支援をし、異なる３か年度において各１件以上ある。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画名称 | 根拠法 | 認定・承認年月日 | 左記年月日の属する年度 | 事業者名 |
|  |  | 年 　月 　日 | 　　　年度 |  |
|  |  | 年 　月 　日 | 　　　年度 |  |
|  |  | 年 　月 　日 | 　　　年度 |  |

　　※各計画の作成支援を証明する書類が別途必要

③中小企業診断士

中小企業診断士の初回登録日から計画の事業開始初日まで、３年以上経過していることが、中小企業診断士登録証により確認が可能です。

|  |  |
| --- | --- |
| （１）認定を受けようとする計画の事業開始初日 | 　　　年　　　月　　　日 |
| （２）中小企業診断士登録証の裏面に記載されている初回登録日 | 　　　年　　　月　　　日 |
| （３）（１）と（２）の差 | 　　　　　　　　　　　年 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※中小企業診断士登録証の両面の写しが別途必要

以上

　様式第１の証明書　参考例（１）

実務経験証明書

（予定者氏名）は、当組織に所属していた（（年 月～ 年 月）等の期間を記載）の期間において、職務として、経営の診断、経営診断に基づく事業計画の作成及び実行に関する助言業務に従事していたことを証明します。

年 月 日

住 　　所

組織名称

代表者氏名

様式第１の証明書　参考例（２）

実務経験証明書

（予定者氏名）は、当組織に所属していた（（年 月～ 年 月）等の期間を記載）の期間において、当組織として実施した（事業者名）の（法定事業計画）の作成支援業務に従事していたことを証明します。

年 月 日

住 　　所

組織名称

代表者氏名

様式第１の証明書　参考例（３）

支援証明書

氏　　名

当社は、〇〇〇〇〇計画の認定（承認）申請にあたり、上記の者から計画作成支援を受けたことを証明します。

年 月 日

住 　　所

法人名又は屋号

代表者氏名

様式第三（法第１１条関係）

事業継続力強化支援計画 実施報告書

第　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

岐阜県知事　様

岐阜県・・市●●１－１

○○商工会又は○○商工会議所

会長又は会頭　□□　□□

岐阜県・・市●●２－２

　○○市町村長　△△　△△

　　　　　年　　月　　日付けで認定を受けた事業継続力強化支援計画について、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第１１条第１項の規定に基づき　　　年度の実施報告書を別紙１のとおり提出します。

計画実施担当者：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ○○商工会又は○○商工会議所 | ○○課 | ××　×× |
| ＴＥＬ | 000－000-0000 |
| ○○市町村 | ○○課 | ××　×× |
| ＴＥＬ | 000－000-0000（内000） |